



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL <https://www.sr-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室 (氏名) 太田 吉信 (TEL) 052-413-6820
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,512	9.3	740	38.7	748	39.8	511	40.3
2021年3月期第2四半期	7,781	2.0	533	△24.1	535	△24.0	364	△24.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 504百万円(36.0%) 2021年3月期第2四半期 370百万円(△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	61.16	—
2021年3月期第2四半期	43.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,171	7,167	64.0
2021年3月期	11,200	7,145	63.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,158百万円 2021年3月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,264	6.8	1,726	10.1	1,747	9.9	1,196	9.8	143.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,360,000株	2021年3月期	8,360,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,928株	2021年3月期	1,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,358,072株	2021年3月期2Q	8,358,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月15日(月)に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	
① 生産実績	10
② 外注実績	10
③ 仕入実績	10
④ 受注実績	11
⑤ 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2021年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）は、堅調な海外経済や設備投資需要の持ち直しなどを背景に4ポイント上昇し、18ポイントと5四半期連続で改善しました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（D I）は、前回調査に比べて10ポイント悪化のマイナス7ポイントとなり、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品の供給制約の影響などが表れております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2021年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.4%増となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同6.1%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同3.7%減少、「システム等管理運営受託」は同1.6%の減少となり、コロナ禍の影響でIT投資に対し慎重な企業と、積極的な企業とで二極化の様相を呈している状況が表れております。

こうした経営環境の中、当第2四半期連結累計期間においては、当社の主要顧客である製造業の設備投資需要の回復を背景に請負案件の受注高が増加し、S I サービス業務の売上高は3,313百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務の売上高は、既存顧客からの継続受注を確保できたことや、準委任契約によるシステム開発案件を新規受注できた結果、4,806百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフト売上の伸び悩みから、売上高は154百万円（前年同期比3.4%減）となりました。商品販売ではパソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は141百万円（前年同期比35.2%増）、その他のWEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は、巣ごもり需要を背景に95百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

利益面におきましては、S I サービス業務の売上高が伸びたことや、経費削減策の実施、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動により不採算プロジェクトが減少し、残業代が抑制されたことなどが利益改善に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8,512百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益740百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益748百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金及び契約資産が増加したものの、収益認識基準適用に伴ない仕掛品が減少したことなどにより、11,171百万円（前期末比28百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、賞与引当金および流動負債のその他が減少したことなどにより、4,004百万円（前期末比50百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、7,167百万円（前期末比21百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、5,818百万円（前年同期末は5,440百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、435百万円（前年同期は450百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益748百万円などの増加要因が、賞与引当金の減少額139百万円および法人税等の支払額251百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、32百万円（前年同期は113百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、392百万円（前年同期は228百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入840百万円、長・短期借入金の返済による支出730百万円や配当金の支払額501百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2021年10月26日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,602	5,853,893
売掛金	3,162,529	—
売掛金及び契約資産	—	3,224,412
商品及び製品	2,734	4,063
仕掛品	81,880	—
貯蔵品	5,885	5,891
その他	86,302	87,746
貸倒引当金	△315	△321
流動資産合計	9,182,619	9,175,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	419,655	407,556
土地	540,661	540,661
その他（純額）	51,616	42,436
有形固定資産合計	1,011,934	990,655
無形固定資産		
ソフトウェア	115,633	115,194
その他	7,315	7,221
無形固定資産合計	122,948	122,416
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	502,648	509,352
その他	380,012	373,473
投資その他の資産合計	882,660	882,826
固定資産合計	2,017,543	1,995,897
資産合計	11,200,163	11,171,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,579	686,360
短期借入金	—	176,000
1年内返済予定の長期借入金	805,813	772,180
未払法人税等	296,073	282,116
賞与引当金	825,244	685,795
その他	887,886	813,112
流動負債合計	3,432,596	3,415,565
固定負債		
長期借入金	622,178	588,854
固定負債合計	622,178	588,854
負債合計	4,054,774	4,004,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	5,940,580	5,969,273
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	7,007,186	7,035,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	6,579
退職給付に係る調整累計額	121,924	115,555
その他の包括利益累計額合計	130,340	122,134
非支配株主持分	7,862	9,151
純資産合計	7,145,389	7,167,165
負債純資産合計	11,200,163	11,171,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,781,349	8,512,448
売上原価	6,267,088	6,780,906
売上総利益	1,514,260	1,731,541
販売費及び一般管理費	980,551	990,866
営業利益	533,709	740,674
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	129	139
受取保険金	—	2,002
助成金収入	5,211	9,123
その他	801	493
営業外収益合計	6,149	11,765
営業外費用		
支払利息	4,450	3,974
その他	35	—
営業外費用合計	4,486	3,974
経常利益	535,372	748,464
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	535,372	748,464
法人税等	170,178	235,938
四半期純利益	365,194	512,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	1,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,280	511,236

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	365,194	512,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,690	△1,836
退職給付に係る調整額	2,677	△6,369
その他の包括利益合計	5,367	△8,205
四半期包括利益	370,562	504,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,648	503,031
非支配株主に係る四半期包括利益	914	1,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535,372	748,464
減価償却費	58,301	52,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177,158	△139,449
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,378	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,664	△15,881
売上債権の増減額(△は増加)	764,793	53,103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,879	171
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,411	74,083
その他	△197,298	△82,147
小計	777,434	691,014
法人税等の支払額	△322,922	△251,621
その他	△4,376	△3,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,135	435,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,312	△3,316
無形固定資産の取得による支出	△36,444	△29,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,756	△32,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△264,000	△264,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△486,601	△466,957
配当金の支払額	△417,903	△501,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,504	△392,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,874	10,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,285	5,808,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,440,159	5,818,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、プロジェクト契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、すべてのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,118千円増加し、売上原価は53,610千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,508千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	3,203	108.1
ソフトウェア開発業務	4,806	103.4
ソフトウェアプロダクト業務	154	96.5
その他	95	121.7
合計	8,259	105.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当第2四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	外注高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,212	114.5
ソフトウェア開発業務	2,040	96.9
ソフトウェアプロダクト業務	29	109.7
その他	0	—
合計	3,283	102.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売	110	127.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万 円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	3,634	121.3	1,667	116.8
ソフトウェア開発業務	5,121	113.8	1,847	118.7
ソフトウェアプロダクト業務	146	97.2	96	98.9
商品販売	140	134.3	28	73.1
合計	9,042	116.7	3,640	116.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	3,313	118.6
ソフトウェア開発業務	4,806	103.4
ソフトウェアプロダクト業務	154	96.6
商品販売	141	135.2
その他	95	122.0
合計	8,512	109.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱トヨタシステムズ	1,057	13.5	1,361	15.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。